

2026 年 7 月 24 日

各位



内閣府「官民連携地域金融力促進事業」の採択について ～大阪府立高校跡地活用に向けた大阪府、池田市との連携～

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 阪口 広一）は、大阪府、池田市とともに組成したコンソーシアムが、内閣府の「官民連携地域金融力促進事業」に採択されたことをお知らせいたします。

本事業は、地方公共団体が保有する遊休資産を活用し、地域課題を解決するための基本構想等を、地域金融機関と地方自治体が連携し策定する実証事業です。地域課題に対する取り組みに民間企業の参画及び、地域への投資拡大や資金循環を促進することで、地方経済の活性化を目指しています。

◆コンソーシアムを組成した背景

当行の営業エリアには、千里ニュータウンや泉北ニュータウンをはじめ、大小さまざまなニュータウンが存在します。これらの多くは開発から 50 年以上が経過し、少子高齢化が急速に進行していることから、ニュータウンの活性化は当行にとっても重要な経営課題の一つとなっています。

池田市における「伏尾台ニュータウン」も同様に、高齢化や空き家の増加、公共交通の縮小といった課題に直面していたことから、市は持続可能なまちの活性化を目指し、地域住民、民間企業、大学など多様な主体との共創のもと、公有資産の有効活用や新たな交流拠点の整備など、地域課題の解決に向けたまちづくりを積極的に推進しています。しかし、同地区内で最も広大な面積を持つ「旧大阪府立池田北高等学校（2018 年 3 月閉校）」は大阪府が所有しているため、市単独では同校跡地を含めた一体的な土地利用や事業計画の検討が難しい状況でした。また、大阪府としても、増加する学校跡地の処分や有効活用に課題を抱えておりました。

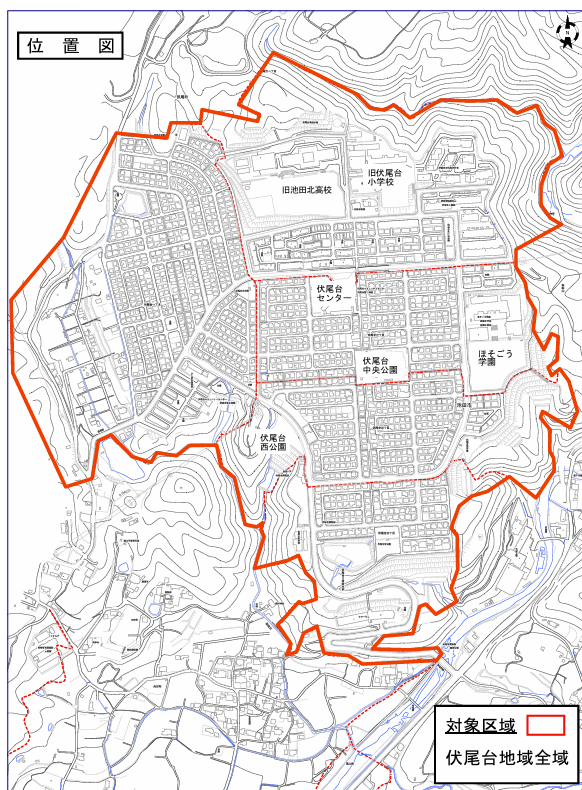
そこで今般、大阪府が保有する同校跡地について、池田市のまちづくり方針に沿った活用を検討すべく、当行、大阪府、池田市の三者でコンソーシアムを組成いたしました。本コンソーシアムでは、本事業における取り組みが、広域自治体（都道府県）が持つ遊休資産を、基礎自治体（市町村）が展開する地域活性化の資源として活用するためのモデルケースとなることを目指します。

池田泉州銀行は、今後も本事業をはじめとした官民連携での地域課題解決に主体的に取り組み、地域の新たな価値創出に努めてまいります。

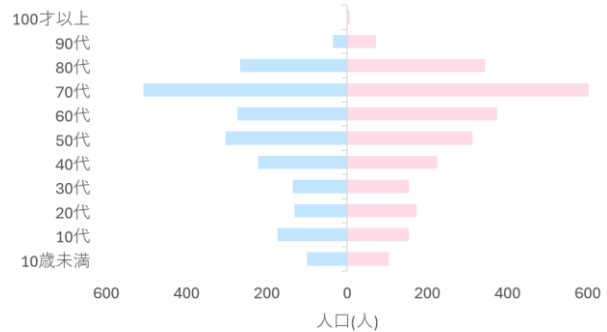
■池田市「伏尾台ニュータウン」概要

項目	内容
開発時期	1970 年開発工事開始
面積	0.934 k m ²
人口	4,677 人（2026 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳より）
特徴/課題	1970 年代に造成された丘陵地の住宅団地であり、建設から半世紀を経てインフラや住宅の老朽化が進んでいる。一方、豊かな自然環境やゆとりある住環境を有する地域でもある。地形は急坂が多く、人口減少に伴うバスの減便など、移動手段の確保が喫緊の課題となっている。また、小学校跡地等の大規模な遊休資産や複数の都市公園など、多様な地域資源が存在する。住民主体による移動支援や多世代交流活動が活発に行われているほか、バス営業所跡地では地域交流拠点「ハッピーローソタウン」がオープンするなど、官民連携による新たな地域活性化の取組が進んでいる。

池田市伏尾台の全体地図



少子高齢化が進む伏尾台の人口ピラミッド



(出典：池田市 町丁別年齢別人口／2026 年 3 月 31 日時点)

池田市伏尾台の航空写真

